

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法(貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－北海道民間社会福祉事業職員共済会に対して法人が負担する掛金拠出累計額と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上している。
 - ・労災補償引当金－労災に係る補償の支払に備えるため、発生可能性を見積もり支払見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別計算書類(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - ア 法人本部 イ 奨学資金(地域貢献) ウ 特別会計
 - ② 黒松内つくし園拠点(社会福祉事業)
 - ア 黒松内つくし園(児童養護施設) イ 黒松内つくし園子育て短期支援事業
 - ③ 緑ヶ丘老人ホーム拠点(社会福祉事業)
 - ア 緑ヶ丘老人ホーム(養護老人ホーム) イ 緑ヶ丘老人ホーム短期入所事業(短期入所生活介護)
 - ウ 緑ヶ丘老人ホーム特定入居者生活介護事業
 - エ 黒松内つくし園ホームヘルプステーション(訪問介護等事業)(障害サービス事業は廃止)
 - オ 黒松内町ディ・サービスセンター(老人ディサービス事業)
 - カ 黒松内つくし園居宅介護支援事業所(居宅介護支援事業)

- ④しりべし学園拠点(社会福祉事業)
 ア しりべし学園経過的生活介護・施設入所支援 イ 措置費施設しりべし学園(障害児施設)
 ウ 契約支援施設しりべし学園 エ しりべし学園短期入所事業(短期入所)
 オ しりべし学園児童デイサービス事業 オ しりべし学園移動支援事業
- ⑤しりべし学園成人寮拠点(社会福祉事業)
 ア しりべし学園成人寮(障害者支援施設) イ しりべし学園成人寮短期入所事業
 ウ しりべしワークセンターセオス(就労継続支援B型事業) エ いずみホーム(共同生活援助)
 オ 黒松内つくし園障害者(児)相談支援事業(特定相談事業所)
- ⑥緑ヶ丘ハイツ拠点(社会福祉事業)
 ア 緑ヶ丘ハイツ(介護保険施設)イ 緑ヶ丘ハイツ短期入所生活介護事業
- ⑦後志リハビリセンター拠点(社会福祉事業)
 ア 後志リハビリセンター(障害者入所支援施設) イ 後志リハビリセンター短期入所事業
- ⑧俱知安就労支援系拠点(社会福祉事業)
 ア 羊蹄セルフ就労移行支援事業 イ 羊蹄セルフ就労継続支援B型事業 ウ 福祉ホーム羊蹄
 エ 人と人をつなぐ陽だまり就労継続支援事業(B型事業)
 オ 社会福祉生活支援ハウス和(地域貢献) カ ありか就労継続支援事業(B型事業)
 キ グループホームつくしホーム(共同生活援助事業)
- ⑨慶和園拠点(社会福祉事業)
 ア 慶和園(養護老人ホーム) イ 慶和園特定施設入居者生活介護事業(廃止)
 エ 訪問介護等事業スマイル(廃止)
 オ 慶和園短期入所事業(短期入所生活介護事業含)
- ⑩ユニットケア慶和園拠点(社会福祉事業)
 ア ユニットケア慶和園(介護保険施設) イ ユニットケア慶和園短期入所生活介護事業
 ウ ユニットケア慶和園短期入所事業(障害福祉サービス含)
- ⑪認定こども園黒松内保育園拠点(社会福祉事業)
 ア 認定こども園黒松内保育園長時間保育 イ 認定こども園黒松内保育園短時間保育(教育)
 ウ 認定こども園黒松内保育園子育て支援事業
- ⑫俱知安在宅介護拠点(社会福祉事業)
 ア 絆(認知症対応型共同生活介護) イ 縁(認知症対応型共同生活介護)
 ウ つくしんぼ(訪問介護) エ つくしんぼ(居宅介護)オ つくしんぼ(移動支援)
 カ つくしんぼケアプランセンター(居宅介護支援事業)(廃止)
- ⑬泊村養護老人ホームむつみ荘拠点(社会福祉事業)
 ア 養護老人ホームむつみ荘(養護老人ホーム) イ むつみ荘短期入所受託事業
- ⑭泊村特別養護老人ホームむつみ荘拠点(社会福祉事業)
 ア 特別養護老人ホームむつみ荘(介護保険施設) イ むつみ荘短期入所生活介護事業
- ⑮湯の里・黒松内拠点(社会福祉事業)
 ア 湯の里・黒松内(介護老人保健施設) イ 湯の里・黒松内受託事業(介護老人保健施設)
 ウ 湯の里・黒松内通所リハビリテーション事業 エ 湯の里・黒松内短期入所療養介護事業
 オ 無料又は低額介護老人保健施設 カ ユニット型介護老人保健施設
 キ 湯の里・黒松内訪問リハビリテーション事業
- ⑯ 緑ヶ丘ハイツ診療所拠点(公益事業)
 ア 緑ヶ丘ハイツ診療所(診療所)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	133,691,635		2,645,160	131,046,475
建物	3,418,843,330	13,431,191	176,141,714	3,256,132,807
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	3,553,534,965	13,431,191	178,786,874	3,388,179,282

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

ア 土地(基本財産)	50,087,073 円
イ 建物(基本財産)	2,233,454,842 円
ウ 建設仮勘定(緑ヶ丘ハイツ移転改築)	188,840,400 円
エ 建設積立資産(北海道信用金庫定期預金)	15,000,000 円
計	2,487,382,315 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額を含む)	412,826,000 円
計	412,826,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	6,538,447,352	3,282,314,545	3,256,132,807
建物	399,095,654	235,409,761	163,685,893
構築物	180,430,698	153,121,982	27,308,716
機械及び装置	40,027,227	39,850,001	177,226
車輛運搬具	92,188,293	87,535,471	4,652,822
器具及び備品	387,543,200	319,322,106	68,221,094
有形リース資産	54,823,578	35,754,313	19,069,265
合計	7,692,556,002	4,153,308,179	3,539,247,823

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法により表示している。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第12回野村証券公社債投信	450,000	450,000	0
合計	450,000	450,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当年度において、以下の事業を廃止した。

ア 慶和園拠点「訪問介護ステーション スマイル」

イ 慶和園拠点「特定施設入居者生活介護事業」

ウ 緑ヶ丘老人ホーム拠点「障害サービス事業黒松内つくし園ホームヘルパーステーション居宅介護事業」

エ 緑ヶ丘老人ホーム拠点「障害サービス事業黒松内つくし園ホームヘルパーステーション重度訪問介護事業」

オ 俱知安在宅介護拠点「つくしんぼケアプランセンター指定居宅介護支援事業」

(2) 前年度において、過年度の借入元金償還補助金の積立・取崩の修正を行った。

当該修正による影響額が「その他の特別収益」に52,790,284円、「その他の特別損失」に81,933,942円計上されている。

(3) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産の内容

主に送迎用車輛(車輛運搬具)である。

無形リース資産の内容

主に介護業務支援用ソフトウェア(ソフトウェア)である。